

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370613

研究課題名(和文) タイの教師間協働の実証的検証と協働実践を促進するネットワーク構築に関する基礎研究

研究課題名(英文) The Basic Study on Building of a Network in Thailand by Teacher's Collaboration

研究代表者

中山 英治 (NAKAYAMA, EIJI)

大阪産業大学・国際学部・准教授

研究者番号：50546322

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、タイの日本語教育現場におけるタイ人日本語教師と日本人日本語教師間の協働の研究である。両教師は、お互いの専門性や仕事観・指導観をすりよせながら、ある時にはうまくコミュニケーションをとりよい協働を行うが、ある時にはコミュニケーション上のギャップや摩擦を起こして協働に失敗してしまう。どんな時に協働がうまくいき、どんな時に協働がうまくいかないのかを検証して、理想的な教師間協働を実現するべく、検証の成果を現場に還元したり、協働の授業を検証するためのツールを開発したりすることが必要である。本研究では協働の経験がある教師らにインタビューを行い、そのデータを質的に分析して協働の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research is on collaboration between Non-native Speaker Japanese Teachers and Native Speaker Japanese Teachers. We made our organization of this study in 2014, and made the environment of the study. We did an actual investigation at bangkok in 2015 and collected data of teacher's narration. We analyzed the data collected qualitatively in 2016 and built a hypothetical model. Finally, we announced these study results.

研究分野：日本語教育学、日本語学

キーワード：教師間協働 教師教育 質的研究

1. 研究開始当初の背景

世界の日本語教育の現状を知るには、国際交流基金が実施している「海外日本語教育機関調査」が有益である。2015年度の調査結果では、次のような現況にある。

2015年度の調査で確認できた海外の日本語教育は130の国と7の地域で実施されており、2012年度の調査から増加となった。学習者数については学習の形態の多様化もあり減少しているが、一方、機関数と教師数は増加となっている。地域の概況を見てみると、全世界的に機関数、教師数、学習者数すべてにおいて東アジアと東南アジアの地域が約60%から80%弱の地域となっている。アジア地域の学習者数の順位を見ると、第1位から順に中国、インドネシア、韓国と続き、第4位のオーストラリアの次は台湾、第6位にタイがきている。タイは上位6位までの国の中で学習者数34.1%増、機関数30.3%増、教師数37.8%増と上記の他の国に比べても日本語教育の広がりがある。

タイの日本語教育においては世界的な傾向と比例して、中等教育段階の拡大・増加が目立つ。タイ国はこうした事情に即して、タイ中等教育公務員日本語教員養成研修をタイ教育省の主導のもとに進めた。その目的は中等教育段階の第2外国語教師の不足を補うためとして2013年から2018年までの6年間の間に600名の教員を養成するとしているが、そのうち200名が日本語教員の枠である。

こうして、タイでは拡大を見せている中等教育段階の日本語教育やこれまでに実績のあった高等教育段階も合わせて、国として増加の傾向にある日本語学習者に対応するために日本語教師の質・量の両面からさらなる充実が必要になってきているわけである。中等教育段階では現在約70%がタイ人日本語教師で30%ほどが日本人日本語教師と推定されているが、日本語教育現場における教師間協働の必然性は、大きなものになってきていると言えよう。

タイにおけるこのような日本語教育の現状を背景にして、タイ人の日本語非母語話者教師(Non-native Teachers: NNT)と日本人の日本語母語話者教師(Native Teachers)が共に同じ職場で働き、同じクラスで授業を行うという事実が生まれてきているのである。しかしながら、この日本語教育現場における教師間協働については、現場で働く個々の教師の、仕事上の様々な問題を生み出し、両教師の間でうまく解決できている場合もあれば、うまく行かない場合もあるのも実情である。この辺りのことは、海外(特にオーストラリア、カナダ、韓国など)の教師間協働の研究を継続的に進めている門脇(2004, 2006, 2007)や門脇編(2015)、本研究に携わっている高橋ほか(2014a, 2014b)、研究代表者の中山(2016)などでも、持続可能な教師間協働の研究を意識して続けてきている。

本研究においても、日本語教育現場の教師間協働の研究の動機として、一連の教師間協働の研究の延長線上に位置づけられるものである。

2. 研究の目的

本研究は、タイの日本語教育の現場におけるNNTとNTの教師間協働の研究であり、特にそのNTがNNTとの協働の中で、どのような協働を行っているのか、協働を行う中で具体的にどのような課題や課題解決をしているのかを明らかにする研究である。そのための方法として、NTの協働体験を仮説モデルにしてきたこれまでの研究を見直し、仮説モデルを精査して協働実践に対する実証的な検証を行うものである。

上記のような研究目的を達成するにあたって必要となることは、これまでの協働現場のみならず、新しい協働現場で協働のデータを収集して協働の類似例や対極例を調べたり、そこからより精緻な仮説モデルを再構築したりすることである。そして、データを収集した日本語教育の現場に立ち返り、仮説モデルを利用して課題を解決したり、協働を実施しているNNTやNTの協働実践がモデルの中のどの段階なのかを可視化してもらって、自分たちの協働を検証・考察できるようにしたりすることも必要である。

協働の実践を検証・考察するためには、従来、あまり重視されてこなかった教師間協働の質的な分析が必要であると考え、本研究では量的な研究ではなく、質的な研究という立場に立って検証・考察を行った。

3. 研究の方法

(1) 協働の定義づけ：概念の規定

「協働」や「教師間協働」という用語が頻繁に使用される。「協働」や「教師間協働」という概念については研究者や研究の目的によって、さまざまな捉え方がある。学術用語としても日本語で表記される場合に限っても、「共同」、「協同」、「協働」などが散見されるように概念的な位置づけが複雑で交錯している。例えば、教育学の分野では学習者の学習の側面からこれらの概念を扱う場合に「協調学習(collaborative learning)」(三宅2010)や「協同学習もしくは協働学習(cooperative learning)」(坂本2008)の違いが指摘されることがある。

日本語教育の分野においては「協働」はもっぱら学習者が学習する形態の一つとして用いられることが多く、表記上は「協働」が最も使われている。「ピアラーニング」(池田・館岡2007)という用語も使われる。本報告書では、この学習者の協働と区別するために「教師間協働」という用語を使用することが多い。ただし、次の2点について注意が必要である。

1 点目として、本研究で実施したインタビュー調査の対象者(日本人やタイ人の日本語教師ら)については、日々一緒に仕事をする相手が教師に限らない。例えば、日本人の日本語教師にとってタイ人の日本語教師以外にもタイ人の事務的なスタッフとの仕事やタイ人との多様な人間関係の中での仕事がありうる。主要な協働相手が教師という意味で「教師間協働」と使用している。2 点目として、上記のように「協働」という概念は複雑な意味を有するので現場の教師に理解しづらいということも考えて、インタビュー調査の中では「協働」という用語を「仕事上の関わり」というように広い意味で考えられるように言い換えて実施した。

タイの日本語教育の分野で先駆けて協働の定義を論文中に明示したのは吉田他(2008)であった。タイにおける協働の概念規定として「自分の成長のために信頼関係を築こうとしている者同士で協力して働くこと」という定義を明示している。

(2) 先行研究の整理

タイにおける教師間協働の研究には次のようなものがある。(1) 教師間協働の研究以前の研究,(2) 教師間協働の研究水準を引き上げた研究,(3) 教師間協働研究の広がり

の3つである。教師間協働研究の以前には教師よりもタイ人の日本語学習者に注目されることが多かった。そうした研究は現在も脈々と続いており、タイの教育現場で働く日本語教師にとって貴重な資料を提供している。例えば、教師間協働を実践する教師や現場のスタッフにとって学習者がどのような学習動機を持つのかを知ることは教育の方向性を共有するために非常に参考になる(ケーマワ 2008, 吉川 2011, 宇津木 2011 など)。また、タイに限らないが、海外の日本語教師に望まれる教師資質を研究した平畑(2007, 2008, 2009)の一連の研究も貴重である。NT と NNT とがうまく協働を実践する上で、具体的にどのような教師の資質が必要になるのかを考える契機となる。

2002年3月に行われた「タイ日本語教育ネットワークセミナー 国際交流基金海外日本語教育ネットワーク形成助成」(田中 2002)によれば、当該の報告書がまとめられた時期はタイの日本語教育の「離陸期」と位置づけられて、「真の自立化にはまだ多くの問題が残されている(p.213)」と評されている。日本語教師会の発足や NT と NNT との意見交換の機会など当時の日本語教育事情を述べる中で「日本人教師の燃焼的な気負い(p.213)」が指摘され、「日本人教師が熱意をもってやればやるほどタイ人教師との意識の齟齬を感じ、いつのまにか日本人主導の体制が生まれかねなくなる(p.214)」とも記され、仕事の分担の難しさを指摘している。当時の離陸期の日本語教育に対するこの言

及は、教師間協働の研究水準がまだ低い時期において、とても貴重な指摘であった。

上記のように学習者の動機付けを理解し、教師としての資質について考察が及んでも古くて新しい課題として協働の現場で起きている様々な課題は解決されることはなく、うまく協働ができないという声やそもそも協働の実践が増えないという現状があった。そこで、協働の現場には何が起きているのか、どんな協働上の問題があるのかを改めて問い直す研究が必要になってきた。それが質的な研究手法を用いた研究である。

(3) 教師の語りの質的な分析

こうした状況の中で、教師間協働の研究とは別の角度から、次のような動きがあった。中山(2009)では、2007年11月~3月にかけて実践されたチュラーロンコーン大学における共同チームによる「寅プロジェクト」での「連携」と「協働」の概念が報告された。この実践は大学で学ぶタイ人日本語学習者を対象にして同一学年の中で分かれている各技能別の授業(会話、聴解、作文、読解、文法)を日本の古い映画である『男はつらいよ』を共通の教材として結びつけるという実践であった。各授業担当者が授業外で何度も話しあいを続け、教材や授業内容の検討を重ねて各自の授業に臨むというものであった。この実践では教師間協働が必然的に生まれていたと言えるが、この実践の経験を踏まえて共同チームによる教師間協働の研究が生まれることになった。2007年から2008年にかけてタイの教師間協働の研究が芽生え、カノックワン(2010)、片桐ほか(2011)、池谷ほか(2012)と前述の共同チームが一丸となってタイの教師間協働の研究を進めており、研究の水準を大きく引き上げるに至った。

こうした流れを受けて、タイにおける教師間協働の研究はさらに広がりを見せる。中井(2009)は学習者数が最も顕著に増加している中等教育機関(高校)において、どのような日本語教師が求められているかを調査し、学生が教師に望む「授業の実践能力」以外に教師が望む「人間性」や「態度」に言及している。本研究の研究協力者の研究にも松尾・香月(2010)があり、ラチャパット大学(タイの師範学校がその前身である教員養成大学)の構成員が中心となっている「ラチャパットの日本語教育を考える会」(通称ラチャ会)で行われた NNT と NT の協働に焦点を当てたワークショップを報告している。2014年3月には、タイ国日本語教育研究会主催の年次セミナーで「日本人とタイ人が一緒に仕事をするということ」と題してワークショップが開かれた。

上に述べた研究の系譜はタイの日本語教育の隆盛の中で研究の道筋の1つを形成していると言える。そして、従来の量的な研究では見えてこなかった課題の生成、協働現場で起きていることの視覚化(仮説モデルの構

築)をするために必要となったのが質的な研究であった。本研究の成果発表の中でも使われている質的な研究手法は、タイの教師間協働の研究に対して重要な知見を提供してくれることとなった。

4. 研究成果

平成 26 年度

平成 26 年度には、研究計画の予定通り、研究組織を立ち上げた。大阪産業大学の中山英治を研究代表者として研究の統括者に位置づけ、摂南大学の門脇薫を研究分担者として、代表者とは異なる協働現場の調査者とした。また、早稲田大学の高橋雅子を研究協力者として、代表者や分担者と共に協働実践の検証のために必要な検証ツールの開発に関わってもらった。

本研究では、国内外に研究協力者があり、国内においては神戸学院大学の香月裕介と名古屋大学の松尾憲暁をタイの協働現場で得たデータを分析する際の分析者として位置付けた。また、タイにおいては複数のタイ人の協力者に依頼して、調査対象者になってもらった。

ただし、協働実践の検証のために必要なツールの開発は、諸事情によって遅れがちになり、それに伴ってデータの分析も遅れたので、当初の計画の通りには行かなかった。

平成 27 年度

平成 27 年度には、研究組織体制に沿って、研究代表者と研究分担者の実際の研究調査に入った。具体的には、協働の仮説モデルの精緻化や協働実践の質的な検証のために必要となる NNT や NT へのインタビュー調査であった。調査の項目は調査の前に、研究代表者と研究分担者との間である程度調査項目の吟味を行い、実際の調査機関の状況に応じて適宜修正を加えながら調査を行った。

研究代表者の調査は、2015 年 8 月に専門学校や高等学校で協働を体験している NNT3 名と NT4 名の合計 7 名を対象にインタビュー調査を実施した。研究分担者の調査は、2015 年 9 月にバンコク市内及び郊外にある高等学校 2 校及び日本語学校、大学で協働を体験している NNT5 名と NT4 名の合計 9 名を対象にインタビュー調査を実施した。さらに、2017 年 1 月にバンコク郊外及び地方の高等学校 2 校で協働を体験している NNT4 名と NT2 名の合計 6 名を対象にインタビュー調査を実施した。研究代表者と研究分担者の調査対象者数を合わせると、NNT12 名と NT10 名の合計 22 名のインタビュー調査となった。

平成 28 年度

平成 26 年度から平成 27 年度まで進められてきた研究活動の成果を研究代表者、研究分担者ともに公表した。

研究代表者は、2015 年 8 月と 9 月に実施さ

れたタイ(バンコク郊外)の高等学校の協働実践に関するインタビュー調査のデータ、また研究分担者の実施したタイの異なる教育機関でのインタビュー調査のデータを合わせて分析し、そこで行われていた協働の実態を明らかにした。その成果は、2016 年 9 月にインドネシアのバリ島で開催された日本語教育学会国際大会で公開した。また、国際大会での発表に関連する研究成果を 2016 年 10 月に松山市で開催された 2016 年度日本語教育学会秋季大会で公開した。ここでは、本研究以前から続く経年調査をふまえて、熟練教師を対象とした協働の工夫や実態を明らかにした。さらに、他の研究分担者(研究協力者から異動)は、研究代表者が採取したデータを用いて、研究代表者の分析とは異なる研究手法で、当該機関の協働の内実を明らかにした。その成果は、2017 年 2 月に関西学院大学で開催された言語文化教育研究学会(第 3 回年次大会)で公開した。

平成 28 年度の成果発表については上記の通り予定通り行われたが、タイ国王の崩御や研究上の諸々の遅延などの影響で、報告書の作成が間に合わなかったため、研究期間の延長を申請し、その結果、平成 29 年度までの 4 年間の研究期間となった。

平成 29 年度

平成 29 年度には、これまで検討が遅れていた協働実践の検証ツールや協働ループリックに関する分析を進めた。これに関しては、研究分担者と研究代表者が共同で 2017 年 12 月に早稲田大学で開催された第 13 回協働実践研究会でポスター発表として公開した。

平成 29 年度は、26 年度から平成 28 年度までのすべての調査、成果発表をとりまとめる報告書作成のための一年となり、最終的な報告書は、2018 年 3 月の発行となった。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計 2 件)

中山英治(2016)

「タイにおける日本語教師の協働モデルの再構築 日本語母語話者教師へのインタビュー調査に基づいて」大阪産業大学論集人文・社会科学編 pp.75-91 大阪産業大学

中山英治・門脇薫・高橋雅子(2017)

「理想的な教師間協働を経験している教師の語り SCAT による構成概念と理論仮説」立教日本語教育実践学会 5 号 pp.64-74 立教日本語教育学会

(学会発表)(計 9 件)

中山英治・高橋雅子(2017)

「日本語教師間の協働を促進するツールの開発 - 「協働授業の検証シート」と「協働ル

「ブリック」の試作を目指して - 」第 13 回協働実践研究会、早稲田大学

松尾憲暁・香月裕介 (2017)
「日本人教師の役割分担に対する意識の変容を促す要因 - タイの高校で働いた TA のインタビューより - 」第 13 回協働実践研究会、早稲田大学

門脇薫・中山英治・高橋雅子 (2017)
「タイの高校における教師間協働 - タイ人日本語非母語話者教師と日本語母語話者教師の語りより - 」タイ国日本語教育研究会、タイ王国 (バンコク)

高橋雅子 (2017)
「国内の日本語教育現場における日本語非母語話者教師の特性 インタビュー調査の分析より 」外国語教育学会、東京外国語大学

高橋雅子 (2017)
「タイの日本語教育における教師間の協働に対する意識 - ティームティーチングを行っている非母語話者教師と母語話者教師のインタビューより - 」言語文化教育研究会、関西学院大学

中山英治 (2016)
「タイで教師間協働を経験している熟練日本語教師の協働観を構成する仕事観と指導観 - 経年調査による構成概念の理論的飽和化 - 」日本語教育学会秋季大会、愛媛県松山市ひめぎんホール

中山英治・高橋雅子・門脇薫 (2016)
「理想的な教師間協働を経験している教師の語り - SCAT による構成概念と理論仮説 - 」日本語教育学会国際研究大会 (ICJLE 2016)、バリ島

香月裕介・松尾憲暁・井上智義 (2016)
「日本人教師の「情報共有」の姿勢の変容を支える要因 - タイの高校で 10 ヶ月働いた TA へのインタビューから - 」日本語教育学会国際研究大会 (ICJLE 2016)、バリ島

中山英治 (2015)
「現実としての「協同・共同」から、概念としての「協働」へ - タイにおける質的な研究調査から見てきた教師間協働の可能性 - 」第 9 回協働実践研究会、タイ王国 (バンコク)

〔図書〕(計 4 件)

中山英治 (2018)
『タイの教師間協働の実証的検証と協働実践を促進するネットワーク構築に関する基礎研究』平成 26 年度～平成 29 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究報告書 (課題番号 26370613) 157 ページ

門脇薫 (2018)
「タイの高校における教師間協働の事例 - タイ人教師と日本人教師の語りより - 」平成 26 年度～平成 29 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究報告書 (課題番号 26370613) 所収論文 (pp.43-54)

高橋雅子 (2018)
「国内の日本語教育における非母語話者教師に関する考察 - 多文化共生社会における語学教師の多様性を問う - 」平成 26 年度～平成 29 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究報告書 (課題番号 26370613) 所収論文 (pp.55-64)

松尾憲暁・香月裕介 (2018)
「タイの日本語教育現場における日本人教師の「情報共有」の姿勢の変容 - 「正統的周辺参加」論を手がかりに - 」平成 26 年度～平成 29 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究報告書 (課題番号 26370613) 所収論文 (pp.65-81)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 英治 (NAKAYAMA, Eiji)
大阪産業大学・国際学部・准教授
研究者番号：50546322

(2) 研究分担者

門脇 薫 (KADOWAKI, Kaoru)
摂南大学・外国語学部・教授
研究者番号：40346581

高橋雅子 (TAKAHASHI, Masako)
早稲田大学・日本語教育研究センター・講師
研究者番号：60635910

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

香月裕介 (KATSUKI, Yusuke)
神戸学院大学・グローバルコミュニケーション学部・講師

松尾憲暁 (MATSUO, Noriaki)
名古屋大学・特任講師